

兵庫県総合衛生学院 自己点検・自己評価【概要】

(令和3年度～令和6年度)

I 教育理念・目的・人材育成

1 設置目的・教育理念・教育目的

本学院は、社会に貢献し得る有能な専門人材を育成することにより、保健・医療・福祉の普及向上を図ることを目的として兵庫県が設置する助産師、看護師、歯科衛生士及び介護福祉士の養成校である。

今日、少子高齢化が進展し、医療や介護の需要増大という喫緊の社会課題に対応するため、保健・医療・介護専門職の養成への期待がますます大きくなっている。こうした中、生命の尊厳と人権の尊重を基調とし、確かな専門性に加え豊かな人間性や社会性を培い、社会に貢献し得る質の高い保健医療福祉従事者を養成することを教育理念に掲げ、時代の変化に応じた人材養成を50年余以上に渡り行っている。

○ 設置目的（「兵庫県立総合衛生学院の設置及び管理に関する条例」第1条）

助産師、看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として必要な知識及び技術を教授し、もって医療及び公衆衛生の普及向上並びに社会福祉の増進を図る。

○ 教育理念

生命の尊厳と人権の尊重を基調として、豊かな人間性や社会性を培い、社会に貢献し得る質の高い保健医療福祉従事者の育成をめざす。

特に、学生が自らの発達課題を達成しながら、よりよく自己実現を図るとともに、思いやりや責任感を養い、主体的な学習態度が確立できるよう支援する。

○ 教育目的（「兵庫県立総合衛生学院学則」第2条）

学院は、学生に対し、助産師、看護師、歯科衛生士及び介護福祉士としての必要な知識及び技術を教授し、社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

2 社会に貢献し得る人材育成

(1) 設置から現在に至るまでの経緯

表1 経緯年表

時 期	内 容
昭和47年4月	助産学科、看護学科第1部・第2部及び歯科衛生学科の3学科4課程で開校する。
昭和50年4月	県立厚生専門学院から保健学科が移管され、4学科5課程になる。
昭和51年4月	専修学校専門課程設置の認可を受ける。
昭和58年4月	県内の看護師養成校増加により、看護学科第1部を2学級から1学級に定員減とする。また、地域保健ニーズの高まりに対応し、保健学科を保健養護科と保健科の2学級にして定員増とする。

平成16年2月	「行財政構造改革後期5カ年の取組み」において本学院と厚生専門学院の統合再編の方針が打ち出される。
平成18年3月	県内看護系大学で保健師養成が進んだことから、保健学科を廃止する。
平成20年4月	看護学科第1部を廃止、2年課程（全日制）を新設するとともに、看護学科第2部から2年課程（定時制）に名称変更する。 歯科衛生士学校養成所指定規則の一部改正に基づき、歯科衛生学科を2年制から3年制に移行する。
平成31年4月	県内の介護ニーズ増大への対応として、介護人材確保のため介護福祉学科を新設する（中山手分校）。
令和3年3月	准看護師養成校の閉校に伴う入学対象者減少のため、看護学科2年課程（全日制）を廃止する。
令和3年4月	助産学科【定員：20名】、看護学科2年課程（定時制）【定員：40名】、介護福祉学科【定員：40名】、歯科衛生学科【定員：40名】の4学科4課程（総定員340人）となる。
令和7年3月 ～4月	本校（神戸市長田区海運町）の老朽化に伴い、新長田駅南地区に新設された「新長田キャンパスプラザ（長田区腕塚町）」（令和6年10月竣工）に、令和7年3月、中山手分校の介護福祉学科とともに移転し、同年4月より開校した。 なお、同プラザには、兵庫県立大学社会価値創造機構の神戸地区拠点と兵庫教育大学のサテライトキャンパスも誘致された。

(2) 人材育成の取組と成果

少子高齢化が進行し、保健医療福祉を取り巻く社会の変化は著しく、地域包括ケアの実現へ医療や福祉が転換している。こうした変化に的確に対応するため、国、県の動向や施策を踏まえ、学習内容の拡充を図り、質の高い専門人材を県内中心に送り続けている。

① 各学科の教育内容

【助産学科】⇒ 本文P9

看護師養成課程卒業後に助産師資格取得をめざす1年課程であり、新卒や臨床経験豊富な者など多様な学生が学ぶ。近年は、ハイリスク妊産婦の増加や人の価値観の多様化、地域母子保健の重要性の増大に伴い助産師教育への要求が拡大しており、令和4年度のカリキュラム改正により、助産診断・技術学の強化・地域母子保健の強化を行った。学生には教育目標や求める学生像、卒業時の学生像を明確に示し、目標達成に向け取り組んでいる。特に臨地実習は、病院や助産所、行政や学校など施設も多様で期間は4か月に及ぶなど、臨床判断能力や子育て世代を包括的に支援する能力の獲得を目的とし、学習の中核に位置づけている。

【看護学科2年課程(定時制)】⇒ 本文P22

准看護師が看護師資格を取得するための、県内で唯一の通学制2年課程であることから、令和3年度より働きながら学べる定時制のみの編成に変更した。学生は20～50歳代と幅広く、経歴も多様であり、成人学習者として主体性を養い、物事を追求する姿勢や自律的に看護判断ができる能力を養うことを目標としている。准看護師とは異なる看護師の役割や責務を自覚し、拡大する看護師に求められる能力を獲得できるよう、毎年、科目目標、教育内容等を検討し充実を図るとともに、学生にシラバスを提示し主体的な学習計画が組めるよう支援を行っている。

【介護福祉学科】⇒ 本文P40

県の喫緊の課題である質の高い介護人材確保のため、2年制の介護福祉士養成課程を開設して7年目となる。全国的にも公立の介護福祉士養成校は少ないなか、介護職の中で中核的な役割を果たし、認知症ケアなど複雑化、多様化、高度化する支援方法に対応できる介護福祉士の養成を行っている。特に、認知症ケアや介護予防などを強化するとともに、病院実習を導入するなど、介護福祉士が活躍できる場を理解できるよう、より充実した学習内容としている。

高校新卒、社会人、セカンドキャリア組、外国人留学生など多様な学生が在籍しており、とくに外国人留学生は年々増加している。そのため日本語能力を高めながらの学習支援、実習施設での情報共有など学習体制の確立を図っている。

【歯科衛生学科】⇒ 本文P48

高齢化の進展や疾病構造の変化、予防重視などの社会の要請に応え、歯科衛生士に求められる専門的知識や技術、態度などを獲得するため、平成20年度から3年制へ、平成29年度からは新カリキュラムに対応している。近年歯科衛生士には、歯科臨床の場での口腔保健や地域歯科保健、福祉や介護の領域などでも担い手として活躍が期待されており、さらに高度化、専門化する歯科医療にも対応できる、高い専門性と倫理性を兼ね備えた優れた人材の養成をめざしている。高校新卒で歯科衛生士の資格取得をめざし入学する学生が多数であり、生命の尊厳と人権尊重を基調とする豊かな人間性を培いつつ、専門職として生涯のキャリアの基盤形成に向け、きめ細かく丁寧な教育を展開している。

② 独自の教育活動 ⇒ 本文P82

a 県の施策を踏まえた教育

県立の養成機関として、「兵庫県保健医療計画」「兵庫県老人福祉計画」「兵庫県健康増進計画」等の政策を踏まえ、保健医療福祉のめざすべき方向に向けて、卒業後それぞれの分野で活躍できる質の高い保健医療福祉従事者の育成をめざしている。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災では、本学院学生の尊い命が奪われ、校舎にも大きな被害を受けた。これを受け、県内外で発生する大規模災害での被災者の生命と生活を守る災害時の保健医療福祉活動に係る講義を各学科に導入するとともに、災害保健医療に特化した「こころのケアセンター」や「災害医療センター」において講義を受けている。

b 地域貢献

医療系専門職の養成を行う専門学校の特性を活かし、近隣の高校、小学校、保育所での保健指導や健康教育を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響により母子支援事業の講座や市民公開講座などは休止された。今後は新長田における地域連携、キャンパスプラザにおける大学との連携を通じて地域貢献を進めていく。

c 学科連携

地域の保健医療福祉の多職種による包括的な支援・サービスの提供が推進されているいま、医療福祉分野の4学科がある強みを活かし、多職種との連携の必要性や実践内容について学ぶ機会を設けている。看護学科教員による歯科衛生学科の講義、歯科衛生学科教員による介護福祉学科の講義や演習等を行うことで、他職種の専門性の理解につながっている。

また、新型コロナウイルス感染拡大により中止していた学内行事については、令和5年度に文化祭、令和6年度から体育祭を再開し、全学科学生と教員の親睦を深めることができた。他学科とのコミュニケーションを通して、相手の年齢や国籍、文化背景を理解し、尊重した上で、円滑な意思疎通を図ることの大切さを学ぶ機会となっている。

③ 入学状況

開校から令和6年度までの52年間で8,809人が入学し、令和3年度からの4年間では計417人が入学した(表2-1)。しかし、平成29年度以降、助産学科は定員の約70%、看護学科定時制は定員の約63~66%、平成31年に開設した介護福祉学科は令和3年度以降定員の約63%にとどまっており、学生確保が大きな課題となっている。令和7年度からの新築移転を好機と捉え、本課題を解消していく必要がある。

表2-1 入学状況

(単位：人)

	助産学科	看護学科 (全日制)	看護学科 (定時制)	介護福祉 学科	歯科衛生 学科	合 計
①H21~H24年度	79	158	151	—	160	548
②H25~H28年度	74	135	139	—	160	508
③H29~R2年度	58	80	105	40	160	443
④R3~R6年度	57	—	100	100	160	417

※看護学科全日制は令和2年度入学停止。介護福祉学科は令和元年度新設。

④ 卒業状況

令和6年度までの52年間で8,206人の保健医療福祉の専門人材を育成し、令和3年度からの4年間では計373人の卒業生を輩出した(表2-2)。しかし、平成31年4月に新設した介護福祉学科を除く3学科(助産学科、看護学科、歯科衛生学科)すべてにおいて、卒業生の数は、③平成29年度から令和2年度までの4年間と比べると減少している。これは、入学者の減や退学者の増によるものである。

表2-2 卒業状況

(単位：人)

	助産学科	看護学科 (全日制)	看護学科 (定時制)	介護福祉 学科	歯科衛生 学科	合 計
①H21～H24年度	60	123	95	—	116	394
②H25～H28年度	64	122	133	—	149	468
③H29～R2年度	49	103	101	14	160	427
④R3～R6年度	47	0	94	86	146	373

※ 歯科衛生学科は3年制への移行により平成21年度の卒業生はなし。

※ 看護学科(全日制)は令和2年度末で廃止した。

※ 介護福祉学科は令和2年度に初めて卒業生を出した。

表2-3 入学及び卒業状況(昭和47年度～令和6年度)

(単位：人)

区分	入学者累計	R3				R4				R5				R6				備考
		R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6	
助産学科	941	12	15	15	15	885	10	13	10	14	S47年度～							
看護学科3年課程	1,425	-	-	-	-	1,390	-	-	-	-	設置期間 S47年度～H19年度							
看護学科第1部	1,425	-	-	-	-	1,390	-	-	-	-	設置期間 S47年度～H19年度							
看護学科2年課程	2,359	34	24	19	23	2,073	23	29	25	17	設置期間 H20年度～R2年度							
(全日制)	413	-	-	-	-	371	-	-	-	-	設置期間 H20年度「看護学科第2部(S47年度設置)」から名称変更							
(定時制)	1,946	34	24	19	23	1,702	23	29	25	17	R元年度設置							
介護福祉学科	140	22	26	28	24	100	18	20	23	25	S47年度～							
歯科衛生学科	2,054	40	40	40	40	1,897	38	38	35	35	設置期間 S50年度～H17年度							
保健学科	1,890	-	-	-	-	1,861	-	-	-	-	設置期間 S58年度～H17年度							
保健養護科	1,073	-	-	-	-	1,061	-	-	-	-	設置期間 S58年度～H17年度							
保健科	817	-	-	-	-	800	-	-	-	-	設置期間 S58年度～H17年度							
計	8,809	108	105	102	102	8,206	89	100	93	91								

⑤ 国家試験結果

助産学科、看護学科、歯科衛生学科においては、令和3年度以降の合格率はいずれも全国平均を上回っている。特に、助産学科は平成24年度から、歯科衛生学科は開設時から令和6年度まで合格率100%を継続している。

表2-4 国家試験合格状況

(単位：人)

区分	助産学科				看護学科(定時制)				介護福祉学科				歯科衛生学科			
	受験者	合格者	合格率	全国平均	受験者	合格者	合格率	全国平均	受験者	合格者	合格率	全国平均	受験者	合格者	合格率	全国平均
R3	10	10	100%	99.4%	23	21	91.3%	91.3%	18	17	94.4%	72.3%	38	38	100%	95.6%
R4	13	13	100%	95.6%	29	29	100%	90.8%	20	18	90.0%	84.3%	38	38	100%	93.0%
R5	10	10	100%	98.8%	25	25	100%	87.8%	23	17	73.9%	82.8%	35	35	100%	92.4%
R6	14	14	100%	98.9%	17	16	94.1%	90.1%	25	16	64.0%	78.3%	35	35	100%	91.0%

⑥ 就職状況

毎年、全学科において卒業生数を大幅に上回る求人があり、卒業生のほとんどが卒業後直ちに就職している。うち、県内の医療機関等への就職は85.7%と多くを占める。

表2-5 就職状況

(単位：人)

学科	就職	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計	
助産学科	県内	6 (60.0%)	11 (84.6%)	7 (70.0%)	12 (85.7%)	36	(76.6%)
	うち県立病院	1 (10.0%)	5 (38.5%)	1 (10.0%)	2 (14.3%)	9	(19.1%)
	県外	4 (40.0%)	2 (15.4%)	3 (30.0%)	2 (14.3%)	11	(23.4%)
	計	10 (100%)	13 (100%)	10 (100%)	14 (100%)	47	(100%)
看護学科 (定時制)	県内	18 (81.8%)	25 (86.2%)	16 (69.6%)	16 (94.1%)	75	(82.4%)
	うち県立病院	0 (0.0%)	1 (3.4%)	5 (21.7%)	1 (5.9%)	7	(7.7%)
	県外	4 (18.2%)	4 (13.8%)	7 (30.4%)	1 (5.9%)	16	(17.6%)
	計	22 (100%)	29 (100%)	23 (100%)	17 (100%)	91	(100%)
介護福祉学科	県内	18 (100%)	20 (100%)	23 (100%)	24 (96.0%)	85	(98.8%)
	うち県立病院	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	(0.0%)
	県外	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1	(1.2%)
	計	18 (100%)	20 (100%)	23 (100%)	25 (100%)	86	(100%)
歯科衛生学科	県内	32 (86.5%)	35 (94.6%)	33 (94.3%)	34 (97.1%)	134	(93.1%)
	うち県立病院	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1	(0.7%)
	県外	5 (13.5%)	2 (5.4%)	2 (5.7%)	1 (2.9%)	10	(6.9%)
	計	37 (100%)	37 (100%)	35 (100%)	35 (100%)	144	(100%)
計	県内	74 (85.1%)	91 (91.9%)	79 (86.8%)	86 (94.5%)	330	(89.7%)
	うち県立病院	1 (1.1%)	6 (6.1%)	7 (7.7%)	3 (3.3%)	17	(4.6%)
	県外	13 (14.9%)	8 (8.1%)	12 (13.2%)	5 (5.5%)	38	(10.3%)
	計	87 (100%)	99 (100%)	91 (100%)	91 (100%)	368	(100%)

(3) 今後の課題と対応策

① 学生の確保 ⇒ 本文P78

【助産学科】

出生数の減少等による一医療施設での分娩数の減少や産科医療機関の減少により実習施設確保が困難なことから、入学者数を減らしている。県内の助産師需要を勘案し、実習施設を確保して入学者増を図る。また、県内出身学生かつ県内に助産師として就職する学生を一定数確保するため、県内優先枠を継続する。

【看護学科】

准看護師養成校の閉校が続き入学対象者が減少している。県内で2年課程定時制は本校のみとなり、他府県でも閉校が増加していることから、他府県からの受験者数の割合も増えている。准看護師から看護師へのキャリアアップの道として認識してもらうために、県内外の准看護学校や准看護師が働く病院に訪問を行っている。今後も県内外の職能団体や医療機関、准看護学校に周知するとともに、オープンキャンパスのリモート開催やSNSでの情報発信を行い、受験者数の増加を図る。

【介護福祉学科】

開設以降、入学者数が定員を満たしていない。認知度を上げるため、学校訪問や模擬授業を行い、介護職の魅力や処遇改善の実態、修学資金制度の活用などについて、高校生や教職員に伝えている。社会人獲得に向けては、介護入門研修の場の提供やハローワークとの連携などを行っていく。SNSの内容では介護の魅力の発信、地域活動の配信を行い、認知度を向上させる。さらに、留学生支援や卒業後のキャリアアップ事例を紹介し、介護を学ぶ価値や将来性について、明確に伝える機会を設ける。

【歯科衛生学科】

入学試験倍率が2倍を切る状態が続いており、継続的に優秀な人材を確保するために志願者数の低下を阻止する必要がある。推薦入試の学校推薦人数撤廃や一般入学試験時期の年内への移行を実施し、その効果を確認していく。入学定員充足率の低下は全国的な問題となっており、高校訪問、地域イベント等の機会に職種の魅力をより若い世代に発信する長期的な取組の実施も必要である。

② カリキュラムの充実 ⇒ 本文P9～

指定規則の一部改正により、助産学科は令和4年度から、看護学科2年課程は令和5年度から新カリキュラムの運用を開始した。他学科においても、変化の激しい社会の要請に応え活躍できる専門職の育成に向け、引き続きめざすべき方向性を定め、質の高い教育を実践する。特に、地域包括ケアシステムの推進に向けて、多職種連携について学習できるように学科間の連携を深める学習内容を検討する。

③ 実習施設の確保 ⇒ 本文P9～

出生数の減少や少子化で産科、小児科の医療機関が減少し、とくに助産学科、看護学科の母性看護・小児看護において、実習施設の確保が困難な状況にある。今後は、できるだけ学生が通学しやすい立地の実習先を開拓し、実習施設の拡充を図る。

④ 健康危機管理の充実 ⇒ 本文P73

新型コロナウイルスの感染が拡大した際には、学生及び職員の感染防止策の強化、実習制限を余儀なくされる中での学内演習の創意工夫、リモート授業やリモート会議の実施など、様々な対策を講じてきた。こうした経験から得られた知見を発展させ、新たな感染症等が発生した場合にも、迅速かつ的確に対応するとともに、授業等が継続できる体制を堅持していく。

⑤ 教員確保・資質向上対策の強化 ⇒ 本文P62・P87

長期研修や産休育休取得等に係る代替教員の確保が困難であり、確保できても教員経験が浅い者が多い。職能団体のバンクと連携し確保に努める。

また、県立の保健医療福祉専門職の養成施設が本学院のみであり、人事異動等の面で閉塞感はあるが、資質向上、情報収集等、士気高揚のため外部研修への参加を促進する。

⑥ 学生への相談対応の強化 ⇒ 本文P74

学習に関するだけでなく生活上の悩み等、複雑な問題を抱える学生が増加傾向にあり、日々の教育指導や個別の相談対応等を行う教員の負担はより増大している。

また、メンタルヘルスに課題を持つ学生も増加しており、公認心理師による学生相談の利用につなげていきたい。

⑦ 施設・設備の改善 ⇒ 本文P68

新校舎の建替は、当初予定されていた令和4年3月～令和6年6月の工期が、2度の延期を余儀なくされ、令和5年2月起工、令和6年10月末竣工となった。新校舎への移転に向けて設備等の更新準備を計画的に進め、令和7年3月に移転、同年4月から新校舎での業務を開始した。新校舎移転までの間、旧校舎の不具合については、できるだけ費用を抑えた形での修繕に努めた。

Ⅱ 「学校経営診断カード」を用いた教職員の意識調査の結果

⇒ 本文 P93

職員の学校経営に関する意識について把握し、課題や改善点等を明確にするため、「学校経営診断カード」（出展：教育開発研究所）を用いた意識調査を実施し、Ⅰ～Ⅳの構成要素に区分の上、課題を明らかにした。

【構成要素】

Ⅰ 目的的要素

- 学校教育目標に関係した条件・要素
- 目標の明確化、経営方針の明確化、目標系列の系統性・体系性、目標の具体化・具体化の方途、目標達成への努力・協働意欲など

Ⅱ 組織運営的要素

- 学校の内部組織とその運営に関係した条件・要素
- 授業・教育課程 校務分掌、学校運営組織など

Ⅲ 人間的要素

- 教職員と役割分担に関係した条件・要素
- 教職員の能力、適性、特性、個性、意欲、欲求、関心、性格、人間関係、具体的な行動パターンやスタイル、態度など

Ⅳ 組織風土的要素

- 学校の全体的な雰囲気に関係した条件・要素
- 慣行、規範、校風、学校文化、ムード、体質、環境など

(1) 調査結果

40項目について、「1」（よくあてはまる）から「5」（全くあてはまらない）で回答を得た。結果を4要素（10項目/要素）に区分して、平均（5点満点）、評価の良い項目数、及び評価の悪い項目数を示す。

※評価の良い項目：平均点が3.5以上、若しくは、「4」「5」が50%以上

※評価の悪い項目：平均点が2.5以下、若しくは、「1」「2」が50%以上

表3 構成要素別の平均、評価の良い項目数及び評価の悪い項目数

区 分	平均	評価の良い項目数		評価の悪い項目数	
		平均3.5以上	「4」「5」が半数以上	平均2.5以下	「1」「2」が半数以上
Ⅰ：目的的要素	3.7	10/10	9/10	0/10	0/10
Ⅱ：組織運営的要素	3.5	8/10	8/10	0/10	0/10
Ⅲ：人間的要素	4.0	10/10	10/10	0/10	0/10
Ⅳ：組織風土的要素	3.8	10/10	9/10	0/10	0/10

全体的に全ての項目で前回より改善が見られ、かなり高い評価を得ている。構成要素別では、「Ⅲ：人間的要素」の結果が良く、内容的には、「同僚や上司との関係」、「仕事に対する安心や満足度」、「仕事へのやりがい」などは高く維持できており、他職員に対する能力評価も高い。

一方、「Ⅱ：組織運営的要素」の評価が少し低くなっており、内容的には、「人員不足」、「意見聴取に不満」「責任範囲が曖昧」などに課題が残っているものと思われる。

(2) 課題と対応

今回の調査で評価が低かった項目は、前回の調査でも評価が低かったことから、引き続き改善の取組が求められる。

また、個人毎に見ると、前回の調査では、半数以上の項目に「1」と回答した強い不安や不満を抱えている者がみられたが、今回の調査では0(ゼロ)であったことは良い傾向であると受け止めたい。

今回の結果を学院内で共有し、残る課題の改善に向けて、学科間の連携、コミュニケーションのとれる風通しの良い職場づくりに教職員一丸となって努力するとともに、今後も社会から求められる質の高い保健医療福祉人材の育成に尽力していく。